

報告書の概要

第1章 病院と会計

- 1 医療機関の会計
- 2 新病院会計準則の概要
- 3 地方公営企業の会計

第2章 病院会計準則導入ガイド

- 1 概要
- 2 貸借対照表
- 3 損益計算書
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 附属明細書
- 6 注記
- 7 新しい会計処理
- 8 Q & A

第3章 ケーススタディ～実際につくってみよう～

第4章 病院経営と管理会計

- 1 管理会計とは
- 2 経営状態を比較する
- 3 貢献利益を用いた経営分析
- 4 利益ツリーによる経営分析
- 5 キャッシュ・フロー計算書を用いた経営分析
- 6 ケーススタディ～実際にくらべてみよう～
- 7 病院経営と会計準則

○ 病院会計準則の改正と自治体病院の会計

大幅な改正！

平成16年8月に病院会計準則が改正
新しい会計処理などが含まれている
自治体病院にも導入が期待されている……が

大変！

自治体病院は**地方公営企業法**の適用を受け、同法により会計処理されている。
地方公営企業法（施行令等）の改正なしに新準則を**導入しよう**とすると……
二重の会計処理が必要となる。

そこで

2つの会計基準を**スムーズ**に繋ぐ
マニュアルの作成

さらに

準則の効果的な**利用方法**の研究

○ 病院会計準則導入マニュアル

<貸借対照表>

固定資産	固定負債 退職給与引当金
	流動負債
流動資産	資本 自己資本金 借入資本金
繰延勘定	資本剰余金 利益剰余金

地方公営企業会計

流動資産	流動負債
	固定負債 長期借入金 退職給付引当金 長期前受補助金等
固定資産	純資産 自己資本金 資本剰余金 利益剰余金

病院会計準則

- 企業債の区分が、「資本の部（借入資本金）」から「負債の部」に変わる。
- 繰延勘定の区分がなくなり、固定資産となるものと費用化されるものができる。
- 施設設備整備に係る補助金等については、施設の減価償却に合わせて収益化されることとなり、補助金等の区分が「資本剰余金」から「固定負債」に変わる。

< 損益計算書 >

医業費用 給与費 材料費 経費 委託料 修繕費 賃借料 減価償却費 研究研修費	医業収益 入院収益 外来収益
医業外費用 支払利息 繰延勘定償却	医業外収益 補助金等
特別損失	特別利益

地方公営企業会計



医業費用 材料費 給与費 委託費 設備関係費 研究研修費 経費	医業収益 入院収益 外来収益
医業外費用 支払利息	医業外収益 運営費補助金収益 施設整備補助金収益
臨時費用	臨時収益

病院会計準則

- 委託料が経費から独立した項目となった。
- 減価償却費や修繕費など施設設備に関連した費目が設備関係費にまとめて独立した項目となった。
- 施設整備に係る補助金が収益に計上されることとなった。

< キャッシュ・フロー計算書 >

新たに財務諸表に加えられた。

業務活動によるキャッシュ・フロー	⇒	病院の医療行為に伴う現金の出入り →アウト・フローの方がイン・フローより多いと困ったことに。
投資活動によるキャッシュ・フロー	⇒	設備投資などに伴う現金の出入り →業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行われるとよい。
財務活動によるキャッシュ・フロー	⇒	資金調達などに伴う現金の出入り →業務活動のアウト・フローをここで補うようになるとかなり危ない。

○ 病院経営と管理会計

病院会計準則により病院の財務諸表が統一的に作成されるようになると、病院間での比較が容易になり、経営改善などに役立てることができる。

< 貢献利益を用いた経営分析 >

損益分岐点分析などで用いられる「固定費」「変動費」という費用の性質別の区分を基に「貢献利益」を計算し、比較する。

貢献利益とは

企業は売上により費用を回収し、さらに残余を利益として出資者等に配当する。費用の中には、売上に連動して変動する材料費のような「変動費」と、店舗の賃料のように売上と関係なく発生する「固定費」がある。

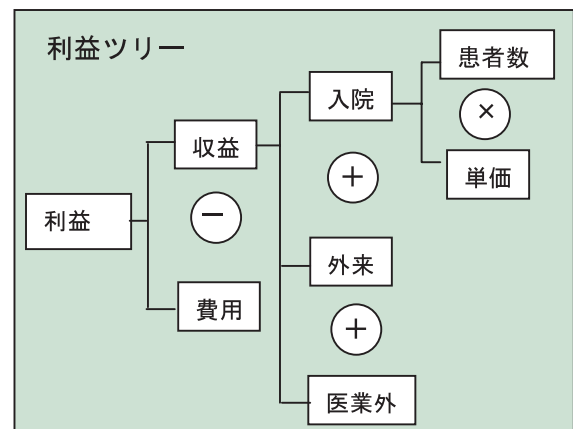
売上から「変動費」を除いたものが「貢献利益」と呼ばれ、「固定費」の回収と「利益」に充てられる。

病院であれば、医業収益（売上）から薬品費などの材料費（変動費）を除いたものが「貢献利益」となり、給与費や減価償却費など（固定費）の回収に充てられる。

患者の状況や病院の専門性により、材料費の比率などに違いが生じるため、単に医業収益の多寡のみで比較するのではなく、「貢献利益」を比較することにより経営状況の把握を容易にする。

< 利益ツリーを用いた経営分析 >

病院の利益構造を樹形図（論理ツリー）に模式的に表現することにより、経営上の問題点を論理的に把握し、ベンチマーキングと組み合わせることにより、経営改善に結びつける。



< キャッシュ・フロー計算書を用いた経営分析 >

新たに導入された「キャッシュ・フロー計算書」を用いた、意思決定の手法などを紹介する。